

総務常任委員会

9月21日、陳情3件の審査・所管の事務調査を行った。

寒冷地手当

問 寒冷地手当が現在約530万円ほど出ているが、いつまでこの制度を続けるのか。

答 制度改正により本年度で廃止となる。

納税報奨金

問 直接町民に納付書を送ることにより、通信運搬費が大幅に増えた。これなら再度報奨金制度の検討が必要ではないか。

答 通信運搬費が1425万円。納税意識の普及向上として支払う

という方法もあるが、それは全集落対象となる。また、県西部で報奨金制度を行っていないのは、本町と日吉津村だけである。納付率が上がるのなら検討する必要がある。

地形図作成事業

問 6868万円の費用をかけ、オルソ画像(ひずみを修正した航空写真)の業務委託とはどんなものか。

答 合併を機に、世界共通の座標を持たせた1/2500の地形図を作る。経費を抑えるため、県砂防課・営林署等からの航空写真を利用する。

17年度末までに完成し、町民が閲覧することが出来る。

なお、100%国庫補助事業である。



高田工業団地周辺のオルソ画像

教育民生常任委員会

9月15日から3日間、陳情1件の審査、所管事務の調査、小・中学校、保育所ほか中山地区の教育・民生施設の視察等を行った。

(ゴミ対策)

旧大山町地区の可燃ゴミは、現在、年間3800万円程度の処理費用を払い、境港市に焼却を委託しているが、10月から試行的に月に30tずつ、中山・名和の焼却炉で処分し委託費用の軽減を図る。全てを現行の施設で処理するためには、一層のゴミの減量化が必要。

(小学校統合)

名和小学校の新築統合校舎について、取り組み状況の説明を求め、来年度校舎を解体する現名和小学校区児童の通学先について、現庄内小・現光徳小の校舎に分散登校する場合の課題・問題点について議論した。

(子育て支援)

8月末に策定された「大山町次世代育成支援行動計画」について担当課に説明を求め、意見交換。次代を担う子どもたちの「育ち」を地域のみならず支援するための理念が共有できたことを評価。「計

画目標の立て方が不十分」、「行政内の連携を密にした取り組みが必要」といった意見もあった。



下中山保育所の園児たち

活動報告など
しました。